

# Cashless Security Report

Quarterly Report

2024年(4-6月版)2024年10月発行



PCI DSS Ready Cloud



# キャッシュレス・セキュリティレポート

## ー2024年4～6月版：2024年10月発行ー

かっこ株式会社  
株式会社リンク

### >>> はじめに

かっこ株式会社（以下Cacco）と株式会社リンク（以下リンク）が、カード情報流出とECサイトの不正被害の実態を把握するため、独自調査・データをもとにまとめたレポートです。



### >>> コンテンツ

#### 1. カード情報流出事件の概況（2024年4～6月）

- (1) カード情報流出事件数・情報流出件数の推移
- (2) 業種/商材別・情報流出期間別事件数・流出件数
- (3) 2024年4～6月 カード情報流出事件のトピック  
カード情報流出事件公表の早期化
- (4) カード情報保護 国内政策の動向  
警察からの指摘によるカード情報流出発覚の増加

#### 2. ECにおける不正利用の概況（2024年4～6月）

- (1) クレジットカード不正利用被害額の推移
- (2) ECサイト不正利用の傾向
- (3) 国内のカード発行会社（イシュア）におけるDMARC設定状況
- (4) 2024年4～6月 不正利用のトピック  
クレジットカード不正利用、10人に1人が補償を受けられない実態
- (5) 不正利用対策 国内政策の動向  
インバウンド増加による転売対策が急務

# >>> 1. カード情報流出事件の概況 (2024年4~6月)

## (1) カード情報流出事件数・情報流出件数の推移

2024年4~6月のカード情報流出事件

- ・事件数 15件
- ・カード情報流出件数 120,727件

※クレジットカード、ブランドデビットカード、ブランドプリペイドカードを含む

### 【調査方法】

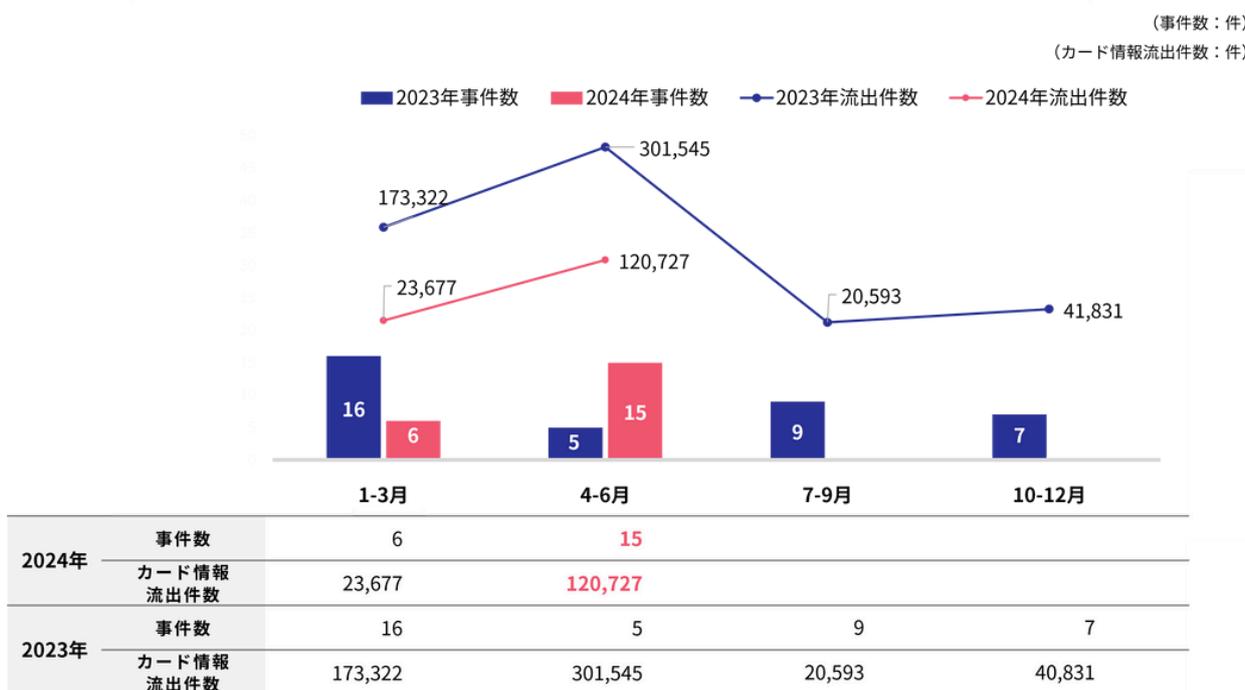
Caccoとリンクが、各社の公式サイトや報道などの公開情報により事件を特定し、集計

— 2023年までのカード情報流出事件数・情報流出件数の推移 —



Cacco・f j コンサルティング調べ  
 ※2021年以前のデータはf j コンサルティング調べ

— 2024年のカード情報流出事件数・情報流出件数 (前年同四半期比較) —



Cacco・リンク調べ  
 ※1. 2023年12月末までのデータはCacco・f j コンサルティング調べ  
 ※2. 2024年1-3月の集計に誤りがあったため、事件数および流出件数を以下の通り訂正  
 事件数 7→6 / 流出件数 23,680→23,677  
 ※3. 2024年9月30日時点で集計

2024年4～6月の流出事件数は、1～3月と比べて約2倍、カード情報流出件数は約5倍に急増しました。この急増の要因として、1万件を超える大規模な流出事件が6件発生し、全体の件数を押し上げたことが挙げられます。前年同期比では、事件数が3倍に増加しています。一方でカード情報流出件数は、半分以下となっていますが、これは2023年5月にカード会社のダイレクトメール誤印刷による29万件以上の流出事故が公表されたことにより、流出件数が30万件を超えていたことが理由です。ECサイトからのカード情報流出のみを比較すると、前年同期に比べて11倍超と大幅な増加となっています。2023年の傾向としてECサイトからのカード情報流出事件・件数とも概ね減少傾向にあったのが、増加に転じた可能性があり、引き続き注視する必要があります。

## (2) 業種/商材別事件数・情報流出期間別事件数

### <業種/商材別の事件数>

業種/商材カテゴリー	2023年7-9月		2023年10-12月		2024年1-3月		2024年4-6月	
	事件数	カード情報流出件数	事件数	カード情報流出件数	事件数	カード情報流出件数	事件数	カード情報流出件数
加盟店合計	9	20,593	7	40,831	6	23,677	15	120,727
アパレル	0	0	0	0	1	3,827	3	15,014
コスメ	0	0	2	67	0	0	1	15,198
食品	2	5,157	1	1,755	2	7,183	8	73,788
家電・電子機器・PC	1	6,364	0	0	1	4,748	0	0
業種別								
生活雑貨、家具、インテリア	4	8,983	0	0	0	0	1	3,958
健康食品	0	0	1	14	1	5,193	0	0
ホビー	0	0	0	0	1	2,726	1	4,696
自動車、バイク	0	0	1	2,602	0	0	0	0
その他	2	89	2	36,393	0	0	1	8,073
カード会社	0	0	0	0	0	0	0	0

Cacco・リンク調べ

- ※1. 2023年7月の「その他」のうち1件はカード情報流出件数不明
- ※2. 2023年12月末までのデータはCacco・f j コンサルティング調べ
- ※3. 2024年1-3月の集計に誤りがあったため、事件数および流出件数を以下の通り訂正  
事件数 7→6 / 流出件数 23,680→23,677
- ※4. 2024年9月30日時点で集計

### <流出期間別の事件数・カード情報流出件数>

(単位：件)

情報流出期間	2023年7-9月		2023年10-12月		2024年1-3月		2024年4-6月	
	事件数	カード情報流出件数	事件数	カード情報流出件数	事件数	カード情報流出件数	事件数	カード情報流出件数
3ヶ月以内	3	173	0	0	0	0	1	8,073
3ヶ月-1年	2	244	3	81	1	2,726	2	5,621
1-3年	4	20,176	4	40,750	5	20,951	7	58,000
3年以上	0	0	0	0	0	0	3	49,033

Cacco・リンク調べ

- ※1. 2023年7月の「3ヶ月-1年」のうち1件はカード情報流出件数不明
- ※2. 2023年12月末までのデータは、Cacco・f j コンサルティング調べ
- ※3. 2024年1-3月の集計に誤りがあったため、事件数および流出件数を以下の通り訂正  
情報流出期間 3か月以内 事件数 1→0 / 流出件数 3→0
- ※4. 2024年9月30日時点で集計

### (3) カード情報流出事件のトピック

#### カード情報流出事件公表の早期化

これまで、カード情報流出事件の公表は、「不確定な情報の公開による混乱を避けるため、調査が完了しカード会社との連携準備を整えてから行う」という理由で、フォレンジック調査が完了して流出原因や被害規模が確定してから行われることが通常となっていました。そのため、ECサイトが外部からの指摘や内部の調査によりカード情報流出の可能性を把握してから数ヶ月以上、場合によっては半年から1年程度かかることも珍しくありませんでした。

しかし最近のカード不正利用被害の急増を受けて、消費者にいち早くカード情報流出の可能性を知らせ注意喚起するために、事件発覚から公表までの時間を短縮することが求められています。リンクでは、2023年および2024年1月から6月に発生したカード情報流出事件のうち、事件の発覚日（カード情報流出の可能性を把握した日）が公表されている事件について、発覚日から公表日（プレスリリース等で公式にカード情報流出の発生を公表した日）までの日数を調べました。

発覚日から公表日までに180日以上かかった事件は、2023年は29件のうち10件、およそ3分の1を占めていましたが、2024年1～6月は20件中4件と減少しています。また、発覚日から60日以内に公表された事件は、2023年は2件のみでしたが、2024年は4件が60日以内に公表されています。うち2件はフォレンジック調査が未了の時点で事件発生を公表し、およそ90日後にフォレンジック調査の結果として被害規模や原因などの詳細を追加で公表しています。また、カード情報流出の可能性のみを先に公表している事件が2023年には1件、2024年1～6月には2件あります。カード情報流出事件の早期公表の要請を受け、今後はフォレンジック調査が終わる前に第一報を公表するECサイトが増えると思われます。

### (4) カード情報保護 国内政策の動向

#### 警察からの指摘によるカード情報流出発覚の増加

2024年4～6月に公表された15件の事件のうち、5件が事件発覚の経緯として警察からの指摘により、顧客の個人情報の漏えい懸念が発覚したと公表しています。従来、カード情報流出事件の発覚のきっかけの大半は、カード会社もしくは決済代行業者からの指摘によるものでしたが、2024年4～6月は警察の指摘による発覚が3分の1を占めました。うち1件（特産品食品販売）は長崎県警、1件（アパレル販売）は千葉県警、1件（食品販売）は警視庁からの指摘であることを公表しています。また、5件のうち2件では、サイト内のプログラムの一部が不正に改ざんされたことも警察からの指摘に含まれていたとのことです。

2023年6月、経済産業省と警察庁は『サイバー攻撃によるクレジットカード番号等の漏えい事案に関する対策の推進に関する覚書』を締結しました。本覚書では、経済産業省がECサイトのカード情報流出事件に関する情報を警察庁に提供し、警察庁はその情報を活用してサイバー事案の被害実態の把握および攻撃手口の分析、これらに基づく注意喚起等を行うものとされています。警察による指摘の増加は、本覚書に沿った調査や注意喚起が実際に行われはじめているものと推察されます。

## >>> 2. ECにおける不正利用の概況 (2024年4~6月)

### (1) クレジットカード不正利用被害額の推移

2024年4~6月のクレジットカード不正利用

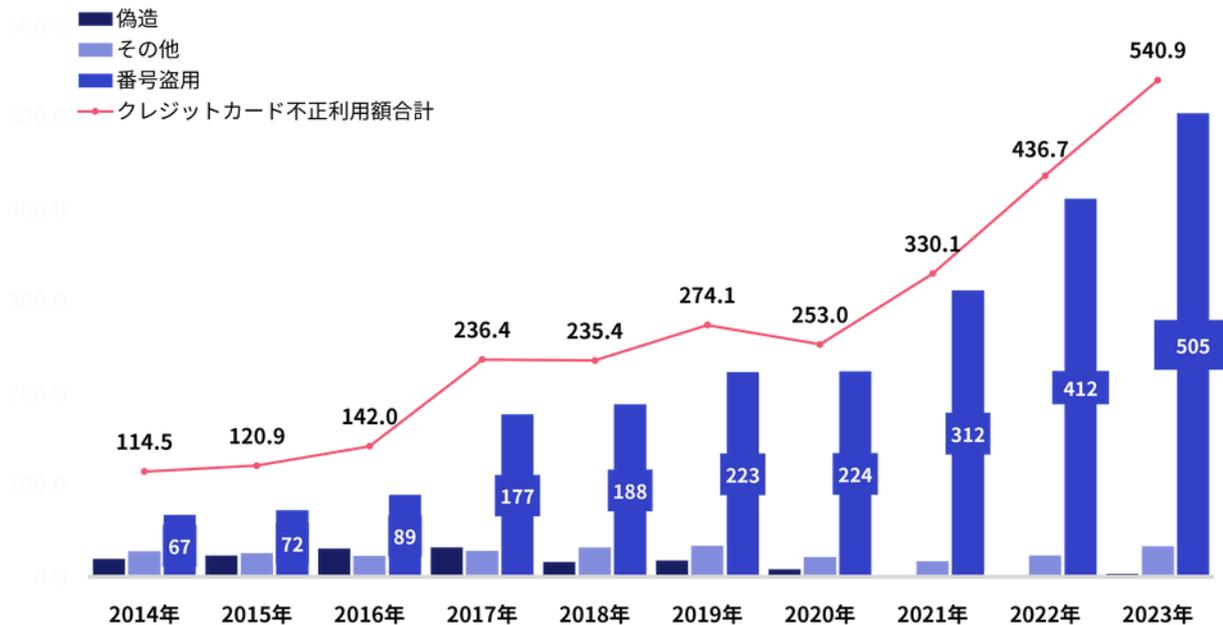
- 不正利用被害額合計 144.1億円
- 偽造 0.9億円
- 番号盗用 134.3億円
- その他 8.9億円

※日本クレジット協会調べ

<https://www.j-credit.or.jp/information/statistics/index.html>

### 2023年までのクレジットカード不正利用被害額の推移

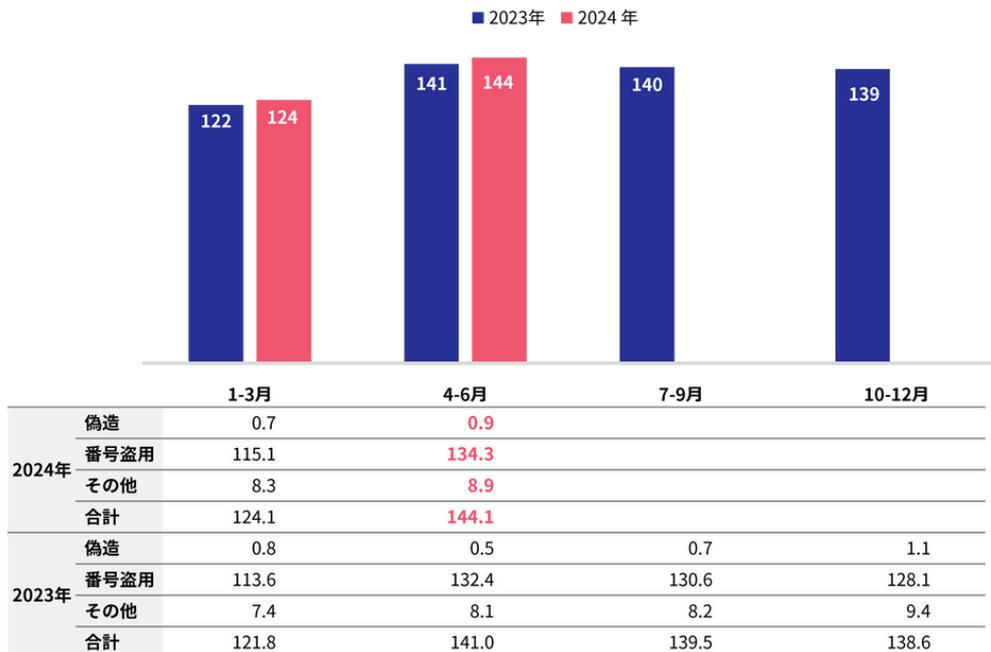
(金額単位：億円)



『クレジットカード不正利用被害額の発生状況』(日本クレジット協会) 2024年9月

### 2024年のクレジットカード不正利用被害額 (前年同四半期比較)

(金額単位：億円)



『クレジットカード不正利用被害額の発生状況』(日本クレジット協会) 2024年9月

※2024年1-3月の数値変更を加味して修正 (日本クレジット協会より2024年9月30日時点)



PCI DSS Ready Cloud



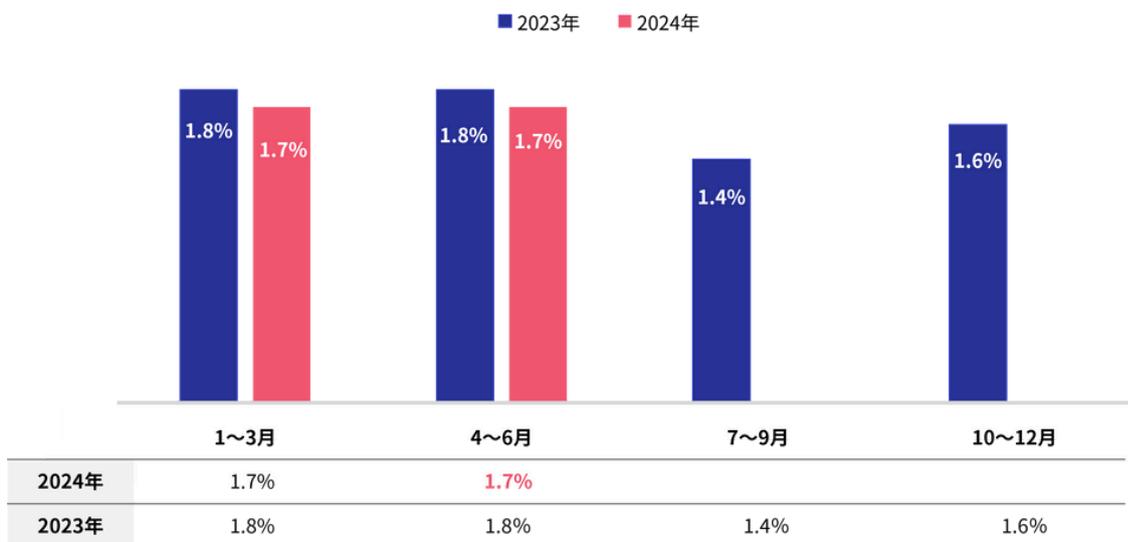
2024年4～6月の不正利用被害額は144.1億円と昨年同期から微増となりました。2024年の上期でみると既に268.2億円を超えており、前年同期とほぼ変わらず高止まりの傾向となっています。内訳は、引き続き番号盗用（なりすましによる不正利用）が9割以上を占めています。

## (2) ECサイト不正利用の傾向

### 【調査方法】

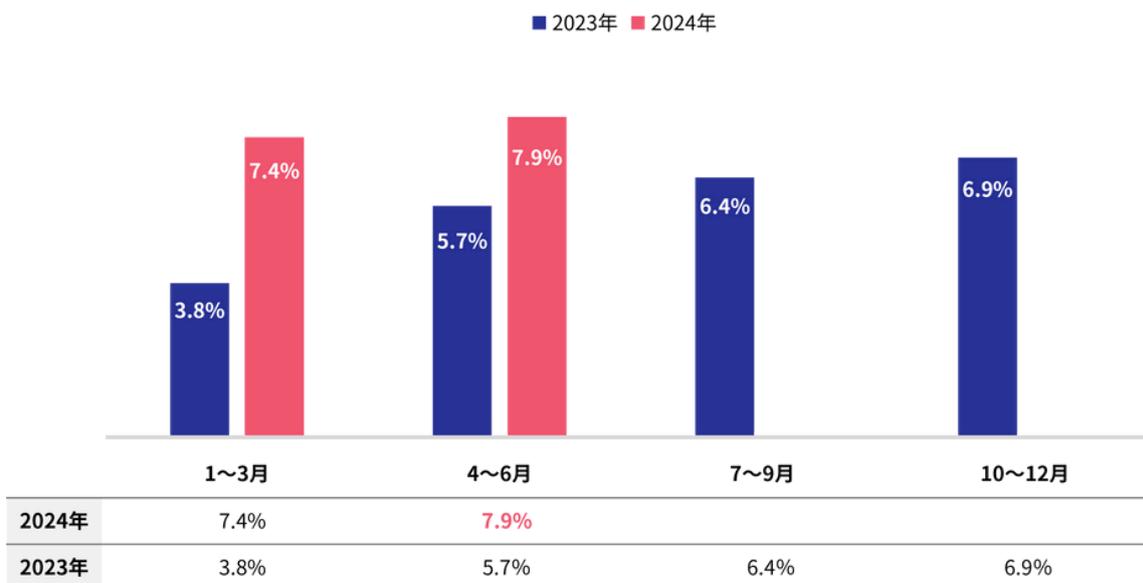
不正注文検知サービス「O-PLUX」（Caccoが提供する不正注文検知サービス）をご利用のお客様（累計11万サイト以上）における審査結果をもとに集計

### カード不正の発生率（前年同四半期比較）



※1. 「O-PLUX」の審査で、審査件数全体に占めるカード不正注文の審査結果NG割合を件数ベースで算出。（Cacco調べ）  
 ※2. 最終的に出荷停止や注文を拒否するなどの対応は、「O-PLUX」加盟店判断により異なる。  
 ※3. 2024年9月30日時点で集計

### 転売不正の発生率（前年同四半期比較）



※1. 「O-PLUX」の審査で、審査件数全体に占める転売不正注文の審査結果NG割合を件数ベースで算出。（Cacco調べ）  
 ※2. 最終的に出荷停止や注文を拒否するなどの対応は、「O-PLUX」加盟店判断により異なる。  
 ※3. 2024年9月30日時点で集計

カードの不正注文の発生率は前期と変わらず、特に大きな変動は見られませんでした。転売不正発生率は前期比で0.4ポイント増加し、引き続き7%台の高い水準で推移しています。転売不正は依然としてECサイトにとって大きな問題であり、特にコスメ、健康食品、日用品などが転売のターゲットとして狙われやすい状態が続いています。

## <不正注文に狙われやすい商材ランキング>

2024年（1-3月） 商材別不正注文検知数ランキング	
1位 デジタルコンテンツ	7位 総合通販
2位 ホビー・ゲーム	8位 食品・飲料・酒類
3位 健康食品・医薬品	9位 工具
4位 コスメ・ヘアケア	10位 コンタクト・メガネ
5位 日用品・雑貨・キッチン用品	11位 サブスクサービス
6位 PC・タブレット・家電	12位 チケット

2024年（4-6月） 商材別不正注文検知数ランキング	
1位 デジタルコンテンツ	7位 総合通販
2位 チケット	8位 日用品・雑貨・キッチン用品
3位 ホビー・ゲーム	9位 食品・飲料・酒類
4位 健康食品・医薬品	10位 工具
5位 PC・タブレット・家電	11位 ふるさと納税
6位 コスメ・ヘアケア	12位 サブスクサービス

※1. 「O-PLUX」の審査で、審査件数全体に占める不正注文の審査結果NG割合を件数ベースで算出。（Cacco調べ）

※2. 最終的に出荷停止や注文を拒否するなどの対応は、「O-PLUX」加盟店判断により異なる。

※3. 2024年9月30日時点で集計

不正注文に狙われやすい商材ランキングのうち、順位の変動が大きい商材としては、チケット（12位から2位に順位が上昇）があります。理由としては、5月の大型連休や夏休みなどに需要の高まるライブ、エンターテインメント系のイベント予約を目的としたチケット購入に関する不正検知件数が急増したことが考えられます。デジタルコンテンツやホビー・ゲーム、健康食品などは、引き続き不正利用のターゲットとして上位に位置しており、これまでと同様の傾向が見られました。

## (3) 2024年6月末の国内のカード発行会社（イシュア）におけるDMARC設定状況

フィッシング攻撃により窃取されたカード情報の不正利用が増加していることを受け、2023年3月に経済産業省、警察庁、総務省が連名で、カード発行会社（以下イシュア）に対してDMARC導入をはじめとしたメールによる、なりすまし対策を要請しました。

イシュアは割賦販売法で「登録包括信用購入あっせん事業者」として登録が義務付けられており、その一覧が経済産業省のWEBサイトで公開されています。リンクは、経済産業省のウェブサイトで公開されているイシュア246社を対象に、DMARCの導入状況を調べました。

### 【調査方法】

- ① 調査対象のイシュアがWEBサイト等でメール送信元として公開しているドメイン（外部委託先やサブドメインを含む）を収集し、対象ドメインを確定
- ② ①で収集した全てのドメインのDNSに問い合わせを行い、DMARCレコードの設定有無と、設定がある場合ポリシーを確認
- ③ 会社ごとのDMARC対応状況を以下の3段階に分類
  - 1) 対応済み：メール送信元として使用しているドメイン全てにDMARCレコードが設定されている。
  - 2) 一部対応：メール送信元として使用しているドメインの一部にDMARCレコードが設定されている。
  - 3) 未対応：メール送信元として使用している全てのドメインにDMARCレコードが設定されていない。

### 【調査対象】

登録包括信用購入あっせん事業者（イシュア）243社

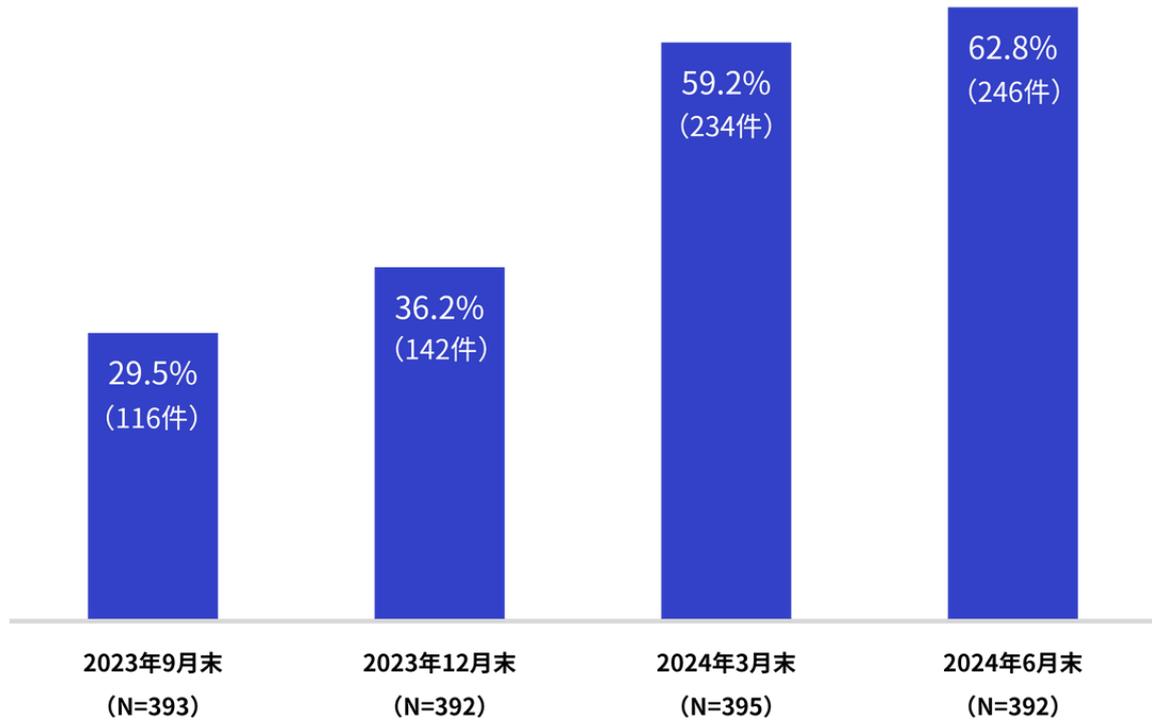
### 【調査実施時期】

2024年6月末

### 【調査結果】

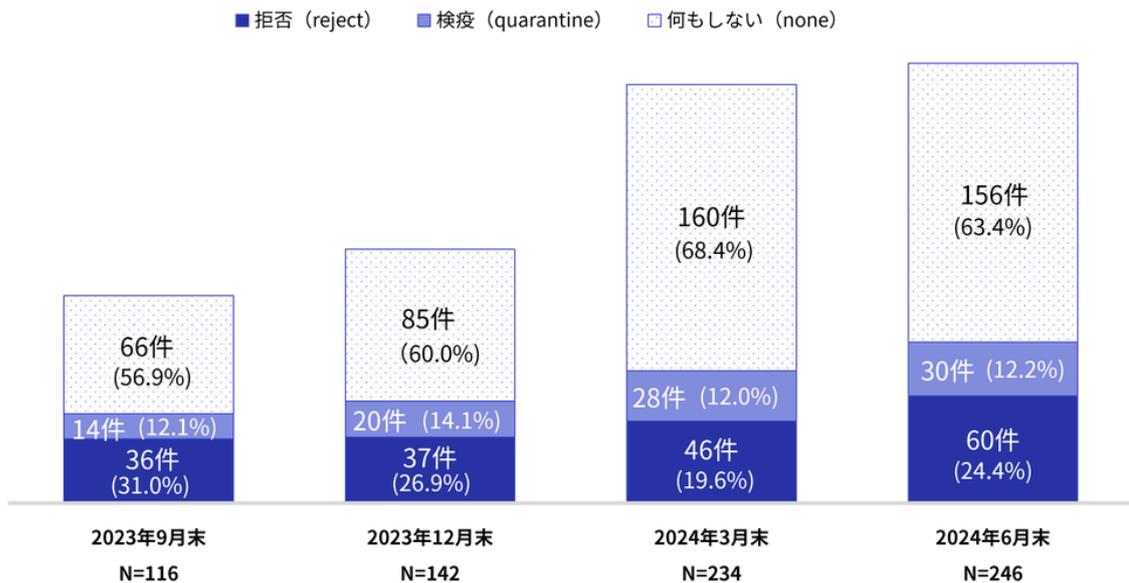
- ① 調査対象ドメイン数 392件
- ② 調査対象ドメインごとのDMARC対応状況と運用ポリシー

## ドメインごとのDMARC設定率（DMARCを有効にしているドメインの割合）



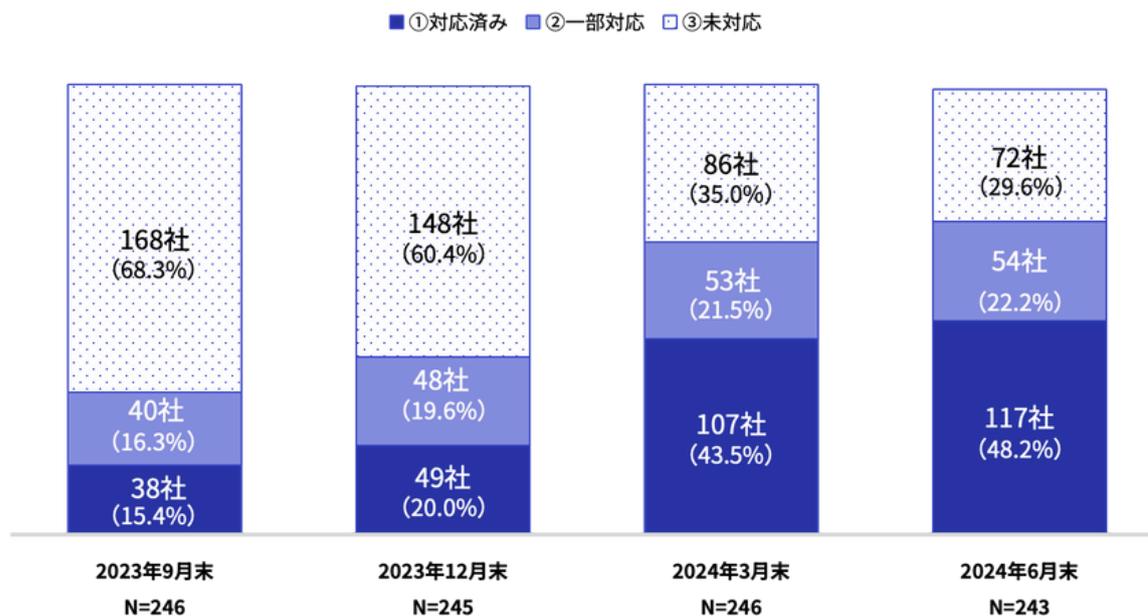
リンク調べ（2023年12月末まではf j コンサルティング調べ）  
※2024年6月30日時点で集計

## ドメイン毎のDMARCポリシー



リンク調べ（2023年12月末まではf j コンサルティング調べ）  
※2024年6月30日時点で集計

## 会社毎のDMARC対応状況



リンク調べ (2023年12月末まではf j コンサルティング調べ)  
※2024年6月30日時点で集計

2024年6月末時点で、イシューがメール送信に利用しているドメイン392件のうち、有効なDMARCレコードが設定されているのは234件（62.8%）と引き続き増加し、6割を超えました。DMARCレコードが有効なドメインのうち、最も厳しい「reject（拒否）」ポリシーが設定されているドメインは60件（24.4%）と4分の1に近づいています。一方で158件（63.4%）はポリシーを「none（何もしない）」にして運用しています。

フィッシングメール対策としてのDMARCの実効性を持たせるためには、導入しているドメインにおいてもポリシーを「reject（拒否）」もしくは「quarantine（検疫）」に設定する必要があります。現在は「none」のドメインも段階的にポリシーを厳しくする運用が求められます。

組織別にみると、DMARCを一部でも導入しているイシューは171社（70.4%）となっており、117社（48.2%）はコーポレートドメインおよび委託先も含めたメール送信に使用する全てのドメインでDMARC導入済みとなっています。全てのドメインにDMARC導入済みのイシューの割合が5割に近づいていますが、増加率は2023年末→2024年3月末と比べると、2024年3月末→6月末は鈍化しています。

## (4) 不正利用のトピック

### クレジットカード不正利用、10人に1人が補償を受けられない実態

2023年のクレジットカード不正利用被害額は過去最高の540億円に達し、クレジットカード不正利用はますます身近な問題となっています。カード不正利用被害が増加する中、Caccoは消費者視点からみたクレジットカード不正利用被害の実態を把握することを目的に、インターネット調査を実施しました。

#### 【調査概要】

・調査対象：ネットショッピング利用者でクレジットカード不正利用被害にあったことがある全国の20歳以上の男女400人

・調査実施期間：2024年9月

※調査結果は、端数四捨五入の都合により合計が100%にならない場合があります。

#### 【結果のハイライト】

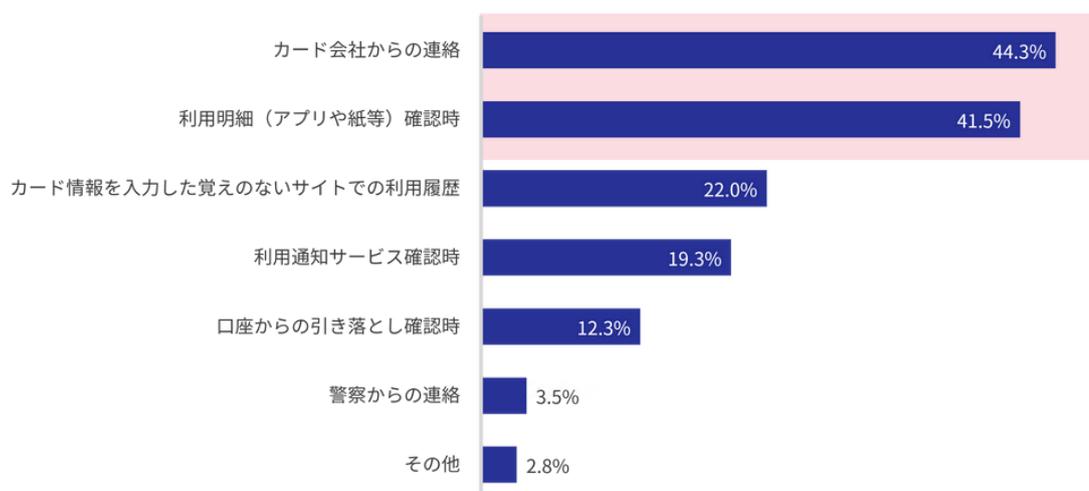
- ①クレジットカード不正利用の発覚経路では、「カード会社からの連絡」が44.3%、次いで「利用明細の確認」が41.5%が多かった。
- ②クレジットカード不正利用の被害額は、3万円未満が全体の56.6%を占めた。
- ③クレジットカード不正利用被害において、補償を受けられたのは86.8%で、約10人に1人は補償をうけられなかった。

#### 【結果の詳細】

##### 1. クレジットカード不正利用の発覚経路は、カード会社からの連絡が44.3%で最多

最も多かったのは「カード会社からの連絡」（44.3%）、次いで「利用明細の確認」（41.5%）でした。カード会社は24時間365日体制で不正利用を監視しており、過去の犯罪データや異常な購買行動に基づき、不正取引を即時に検知する仕組みがあります。また、消費者自身がカードの利用明細を確認することも、不正利用を早期に発見する手段として有効です。

Q：どのようにクレジットカード不正利用が発覚しましたか？(複数回答)

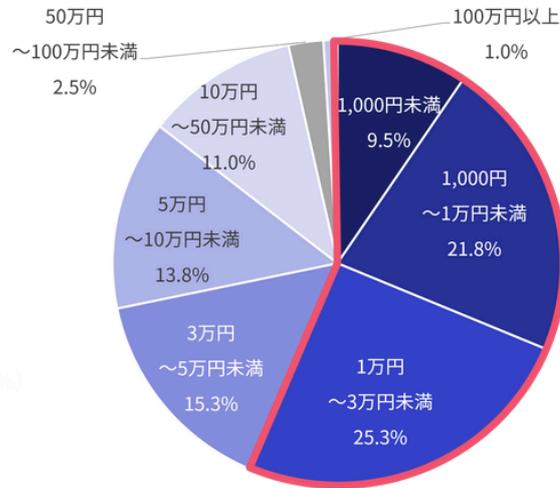


※「EC消費者実態調査」Cacco調べ 2024年9月

## 2. クレジットカード不正利用被害額は全体の半数以上が3万円未満

最も多かったのは1万円～3万円未満の被害額が25.3%、次いで1,000円～1万円未満が21.8%となりました。1,000円未満（9.5%）と合計すると、全体の56.6%が3万円未満の被害額となっています。ただし、この被害額はカード保有者が認識している被害金額であり、実際には見逃している不正利用被害が潜在している可能性も考えられます。

Q：クレジットカード不正利用の被害額は合計でいくらでしたか？(単一回答)

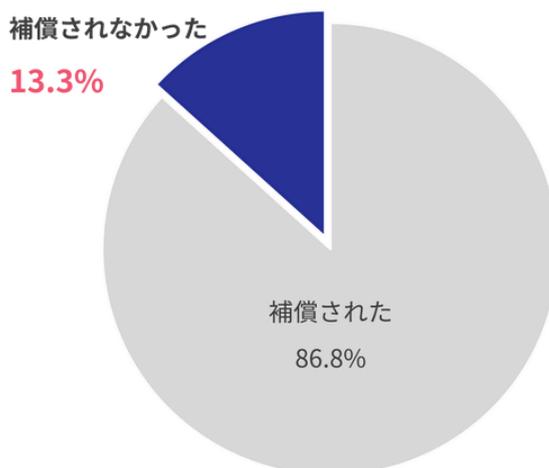


※「EC消費者実態調査」Cacco調べ 2024年9月

## 3. 不正利用被害の補償を受けられなかったのは約10人に1人

調査結果では、クレジットカード不正利用被害の補償を受けられなかったと回答した人が13.3%、約10人に1人にのびりました。補償を受けられなかった理由としては、「不正利用発覚から60日以上経過していた」「カード券面に署名がなかった」というものが多く挙げられました。カード会社の多くは、「原則として不正利用の届出から遡って60日以内の利用について損害を補償すること」を利用規約で定めています。カードの券面の署名については、最近発行されたカードでは署名欄が無いものが多い傾向にありますが、署名欄があるカードについては券面への署名を補償の条件として求められる場合があります。

Q：クレジットカード不正利用は、補償されましたか？(単一回答)



※「EC消費者実態調査」Cacco調べ 2024年9月

今回の調査では、発覚経路として「カード会社からの連絡」や「利用明細の確認」が多く、早期発見のためのこれらの手段が重要であることが示されました。被害額としては、3万円未満が全体の56.6%を占め、比較的少額の被害が多いことがわかりました。また、不正利用被害を受けた人のうち10人に1人が補償を受けられませんでした。利用明細を定期的に確認して覚えのない決済があった場合はすぐにカード会社に連絡する、署名欄があるカードには署名をしておくなど、基本的な対策をしっかりと行うことが重要です。

## (5) 不正利用対策 国内政策の動向

### インバウンド増加に伴い増加する免税品転売への対策が急務

2024年3月と4月の訪日外国人観光客数は2か月連続で300万人を超え、過去最高のペースで増加しています。通年では、2019年の過去最高記録（3,188万人）を更新する可能性が高く、円安の影響も相まって、日本製品の購買需要が急増しています。

需要の増加に伴い、悪質な転売が発生しやすくなっています。特に大きな問題となっているのが、消費税の免税制度を悪用した転売目的の購入です。2024年4月頃から複数の家電量販店が免税品の転売防止に取り組んでおり、グループ会社間で免税会計時に記録したパスポート番号を共有することで、転売が疑われる同一商品の大量購入を防ぐ対策が進められています。

免税品の不正転売は、免税品の販売業者にも影響が及びます。2024年4月、中古ブランド買取・販売業者A社は、東京国税局の税務調査で転売目的の業者に商品を販売していたことが発覚し、重加算税を含め約2億3,000万円を追徴課税されました。他にも、ドラッグストアや大手百貨店など複数の事業者が追徴課税を受けています。さらに、6月には国税庁からも不正転売に対する注意喚起（※）が行われています。

日本の免税制度は、免税店でパスポートなどの提示により消費税分を除いた金額で物品を購入できますが、国際的には免税店では消費税も含めた価格で物品を購入し、税関での購入記録と持ち出し品を照合して消費税相当分を返金する方式が一般的です。政府は2025年以降、国際的な方式に合わせ、物品の国外持ち出しを確認した後に返金する方式を検討する方針です。返金の方法としては、クレジットカードや電子マネーなどキャッシュレスでの返金が検討されていると報じられています。

### 訪日客向けの消費税免税制度見直しの検討

#### < 現在の制度 >



#### < 検討中の制度 >



※不正な免税110番～STOP！免税店制度の不正利用～

[https://www.nta.go.jp/publication/pamph/shohi/menzei/201805/pdf/0024004-033\\_01.pdf](https://www.nta.go.jp/publication/pamph/shohi/menzei/201805/pdf/0024004-033_01.pdf)

## 【本レポートに関するお問い合わせ】

かっこ株式会社

広報担当：前田

Mail: [pr@cacco.co.jp](mailto:pr@cacco.co.jp)

Mobile : 050-3627-8878

## 株式会社リンク

セキュリティプラットフォーム事業部 担当：滝村・加藤・相原

Mail: [spdsales@link.co.jp](mailto:spdsales@link.co.jp)

Tel:03-6704-9090

### 【免責事項】

本レポートの作成にあたり、かっこ株式会社と株式会社リンクは、可能な限り情報の正確性を心がけていますが、確実な情報提供を保証するものではありません。本レポートの掲載内容をもとに生じた損害に対して、かっこ株式会社と株式会社リンクは一切の責任を負いません。

### 【データの利用について】

本レポート内の数表やグラフ、および記載されているデータ等を使用される際は、出典として「かっこ株式会社・株式会社リンク『キャッシュレスセキュリティレポート（2024年4-6月版）』を明記下さい。